

第7次高松市行財政改革計画 平成28～令和元年度実績の概要

1 概要

第7次高松市行財政改革計画（平成28年度から令和元年度までの4年間）では、事務事業の改革を始めとした従来の行財政改革の取組に加え、市役所が抱える課題（業務量が多く余裕がない、責任や役割に対する職員の意識が希薄、課・係間の連携が不足、組織・課としての目標が不明確など）を解決することを重点的に取り組むため、特に重要な取組方針を「**信頼される職員の育成と質の高い行政サービスの提供**」とした。

計画期間中、①コンプライアンスの徹底、②職員の意識改革、能力向上、③組織の活性化、④仕事の進め方の見直しなど、重点取組に位置付けた項目に全庁を挙げて取り組むとともに、局進行管理による実施項目については、各局で定めた実施計画に基づいて主体的に取り組んだ結果、目標値の173.6%にあたる、13億6,043万2,000円の効果額となった。

2 重点取組（信頼される職員の育成と質の高い行政サービスの提供）

（1）主な取組内容

- ① **コンプライアンスの徹底** リスクマネジメント会議の活性化に重点を置き、ヒヤリ・ハット事例を再発防止策まで検討して情報共有し、職員の意識向上を図った。
- ② **職員の意識改革、能力向上** 業務に必要な資格の取得推奨や、市町村アカデミー等の長期研修、ベテラン職員等による職場研修を通じ、知識の維持・向上を図った。また、1業務に複数の担当者が携わり、ノウハウを継承できる体制づくりに努めた。
- ③ **組織の活性化** 人事評価面談を通じて、職場内の目標や課題、情報の共有を行うとともに、各種ミーティングの実施や挨拶の励行により、コミュニケーションの活性化を図り、風通しの良い職場環境づくりに努めた。
- ④ **仕事の進め方の見直し** 制度改正や事務改善、リスクマネジメント会議での報告事案を受けて、必要に応じて業務マニュアルの内容の更新を実施した。

（2）数値目標の達成状況

指標	計画策定時点 (平成26年度)	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	目標値
市職員としてのコンプライアンスを理解している職員の割合	85.1%	91.6%	90.2%	87.9%	92.5%	100%
市民サービスアンケート（集中実施）における満足度	92.9%	96.6%	98.0%	98.0%	98.0%	100%

3 その他の取組

(1) 財政指標

財政指標名	計画策定時点 (平成 26 年度)	28 年度 実績値	29 年度 実績値	30 年度 実績値	令和元年度 実績値 (決算見込)	目標値
経常収支比率 (低い方が望ましい指標)	87.3%	91.8%	90.2%	92.1%	93.4%	90.0%
実質公債費比率 (低い方が望ましい指標)	9.2%	9.0%	8.7%	8.1%	7.8%	10.0%

(2) 局進行管理による実施項目の効果額

ア 年度ごとの内訳

【目標】

(千円)

目標効果額	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度	累計額
歳入	11,133	34,107	55,654	65,755	166,649
歳出	98,998	128,972	175,793	213,339	617,102
効果額 (単年度)	110,131	163,079	231,447	279,094	783,751
効果額 (累 積)	—	273,210	504,657	①783,751	

【実績】

(千円)

実績効果額	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度	累計額
歳入	59,247	103,032	120,410	205,663	488,352
歳出	115,354	223,614	238,910	294,202	872,080
効果額 (単年度)	174,601	326,646	359,320	499,865	1,360,432
効果額 (累 積)	—	501,247	860,567	②1,360,432	

平成 28～令和元年度全体の達成度 (②/①) : 173.6%

(注) 水道事業を香川県広域水道企業団へ移管したことに伴い、30年度以降は目標効果額、実績効果額ともに、水道事業に関する効果額を除いている。

イ 項目分類ごとの内訳

取組項目	目標効果額（千円）	実績効果額（千円）
・ 自主財源の確保	230,847	611,716
◆ バイオマス発電による電力自給促進・電力売却により、目標値 5,845 万円に対し、2 億 202 万 3,000 円の効果額となった。		
◆ 未利用地等の売払により、目標値 2,000 万円に対し、1 億 9,662 万 3,000 円の効果額となった。		
◆ 公共下水道接続率の向上により、目標値 6,274 万 1,000 円に対し、9,946 万 2,000 円の効果額となった。		
◆ 競輪事業の効率的運営により、経費削減目標値 3,650 万円に対し、7,373 万 8,000 円の削減実績となり、一般会計への繰出金が確保された。		
◆ この他、ネーミングライツの導入や廃棄消防車両の売却などで効果額があった。		
・ ファシリティマネジメントの推進	55,834	319,560
◆ し尿と下水の共同処理の本格実施により、目標値 5,303 万 4,000 円に対し 3 億 1,377 万 4,000 円の効果額となった。		
◆ 研修施設等の維持管理の適正化による経費節減に努めたが、令和元年度は、施設の耐震診断の委託のため効果額が伸びず、目標値 280 万円に対し、554 万 6,000 円の効果額となった。		
・ 定員・給与の適正化	45,800	0
◆ 第 4 次職員数の適正化計画に基づき、計画職員数 3,655 人を目標値としていたが、福祉行政など様々な行政需要への対応のため、職員数の削減ができず、実績値は 3,706 人となった。		
・ 社会保障費の抑制	348,580	295,091
◆ 生活保護受給者等就労自立促進事業実施計画に基づき、生活保護受給者の就労支援に取り組んだ結果、就労者数の目標は達成したが、就労収入額の入力基準見直しを行ったため、生活保護費の削減目標値 3 億 4,858 万円に対し、2 億 9,007 万 2,000 円の効果額となった。		
◆ 高齢者福祉タクシー助成について、新しく交付基準を策定し、事業費を 501 万 9,000 円削減することができた。		
・ 事務事業の改革	75,847	56,102
◆ 高松市社会福祉協議会に対する補助金の見直しについて、令和元年度も同協議会の経営状況から判断して補助金交付額を決定し、目標値 7,012 万 9,000 円に対し、4,276 万 2,000 円の効果額となった。		
◆ この他、農業団体育成事業の見直しによる補助金の削減などで効果額があった。		
・ 業務の委託化・民間活力の導入	9,196	4,610
◆ 直営の家庭系ごみ定期収集の委託化を平成 30 年度より開始し、収集車の減車を行ったが、目標値 919 万 6,000 円に対して、461 万円の経費削減となった。		
・ 最適な行政サービスの提供	16,307	72,926
◆ 県営水道からの受水量削減による、平成 28・29 年度の実績として、目標値 1,630 万 7,000 円に対し、7,292 万 6,000 円の効果額となっている。		
・ 施設の効率的運営・利用率向上	1,340	427
◆ 市内 4 か所の市有地を太陽光発電事業者の有償で貸し出している。計画期間中は新規の対象案件がなく、目標値 134 万円に対し、42 万 7,000 円の効果額となった。		
合 計	783,751	1,360,432

4 プロジェクトチームによる取組

No.	実施項目	主な取組成果
1	コンプライアンスの徹底	・「新コンプライアンス推進施策」の取組を継続し、対象者の職階や職種に応じた効果的な研修の実施等に努めるとともに、各職場において適切なリスクマネジメントが促進されるよう、リスクマネジメント体制の強化を中心とする「高松市職員のためのコンプライアンス推進施策」を策定し、次年度から実施することとした。
2	債権管理の適正化	・令和2年4月1日施行予定の民法改正について説明するとともに、民法改正に伴う「高松市債権管理・回収マニュアル」の改訂について協議し、改訂した。
3	ファシリティマネジメントの推進	・30年10月に策定した「高松市公共施設再編整備計画」の進捗管理に努め、廃止等の方向性を定めた施設のうち、以下の5施設において再編整備実施計画を策定した。 ・地域包括支援センター一宮 ・仏生山出張所 ・山田支所 ・高松市川島コミュニティセンター ・元川島中津公園内建物
4	保険給付費適正化	・前期計画で中心的に取り組んできた糖尿病予防や介護予防、慢性腎臓病予防対策等を更に推進した。 ・香川県と合同で行った医療費分析事業により、本市の介護と医療の給付費増加の要因を分析することができた。 ・保険給付費適正化に関する周知啓発では、延べ168回（対象者：延べ6,231人）実施し、生活習慣病の予防や介護予防等への意識を高め、普段の生活の中での健康づくりへの取組につなげている。
5	社会保障・税番号制度の推進	・マイナンバーカードの普及促進キャンペーンを実施した。 ・マイナンバーカードを活用した消費活性化策の実施（マイナポイント）に向けたマイキーID設定支援を行った。
6	本市公式ホームページの再構築に向けた基本的事項の検討	・平成30年度において、SNS（フェイスブック、ツイッター）連携についての庁内研修、及び災害情報等の即時発信への対応を完了した。 ・再構築を完了したのものとして、令和元年度プロジェクトチームを廃止した。
7	高松版生涯活躍のまち構想検討	・31年3月に「高松版生涯活躍のまち構想」を策定したため、プロジェクトチームを廃止した。
8	「高松市災害時要援護者支援に関する手引書」改訂	・29年度中に計5回の会議を重ね、より現状に合った地域の支援体制の充実を図るための手引書に改訂した。
9	子供の貧困対策推進	・「高松市子どもの貧困対策推進計画」の進捗管理を行うとともに、子どもの貧困対策を総合的に推進するための連携を図った。
10	自治会の在り方等を検討	・令和元年9月に、魅力ある自治会に近づくための自治会活動への提案や事例の紹介を始め、自治会を担う人材の育成や地域ニーズに対応した活動への支援など、地域・行政双方で取り組むべき方策など最終報告書として取りまとめた。

No.	実施項目	主な取組成果
11	高松市地域共生社会の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・まるごと福祉相談員を、牟礼・香川総合センターエリアに拡充して配置したほか、勝賀総合センターに、つながる福祉相談窓口を開設した。 ・まるごと福祉相談員や、つながる福祉相談窓口に寄せられた相談を、内容等に応じた適切な専門機関や、民間団体等のサービスにつなげるため、相談支援体制のネットワーク構築にも取り組んだ。
12	高松競輪場の有効活用検討	<ul style="list-style-type: none"> ・高松競輪場のソフト面での魅力向上対策や中長期的な利活用等について整理を行い、報告書にとりまとめ、市長、副市長に報告した。
13	地域行政組織再編計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域行政組織再編計画の実現に向けた現状課題やスケジュールについて検討した。

5 計画に追加した実施項目等

▶平成 28 年度追加

実施項目	担当所属	主な取組内容
公衆便所管理等事業	環境施設対策課	<ul style="list-style-type: none"> ・高松駅前広場公衆便所について、ネーミングライツ事業の募集を行った結果、1社からの応募があった。
コミュニティセンター講座等事業	生涯学習課 生涯学習センター	<ul style="list-style-type: none"> ・引続き、地域における生涯学習の継続的な推進を図るため、地域が抱える事情を十分に反映させた上で、講座の必須ジャンルの合同開催を認め、受講者数の増加を図る。
歴史資料館管理運営事業(ほか関連4事業)	文化財課	<ul style="list-style-type: none"> ・集客アップを目指し、積極的な紙及びデジタル媒体の活用に努めた。
図書館運営事業(ほか関連1事業)	中央図書館	<ul style="list-style-type: none"> ・中・長期的な視点の中で、今後の運営の方向性について検討していく。
教育資金支援事業	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・成績要件について、29年度奨学生より平均3.1以上から3.5以上に引き上げを行った。

▶平成 29 年度追加

実施項目	担当所属	主な取組内容
男女共同参画社会推進事業	男女共同参画・協働推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・本市HPや広報たかまつ等での周知のほか、Facebook等のSNSを利用し、事業の周知啓発を行ったが、男女共同参画週間事業の講演会については、県委託費が減額されたことにより実施できなかった。
高齢者福祉通信機器貸与等事業	長寿福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・新規貸与受付を実施していないため、継続者のみの費用となり減少している。
高齢者住宅改造助成事業	長寿福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・30年度からの対象要件の変更により申請件数が減少し、介護保険制度にも住宅改修の補助制度があることから、令和2年度から本事業を廃止した。

実施項目	担当所属	主な取組内容
市民農園整備事業	農林水産課	・新規市民農園の開設を1か所計画していたが、開設要望か所が、市民農園の採択に係る審査基準を満たしていなかったため、開設を見送った。
観光ボランティアガイド育成事業	観光交流課	・引き続き高松短期大学の秘書課と連携し、延べ6日間の大生による屋島山上ボランティアガイドを実施した。
観光団体育成事業	観光交流課	・令和2年度をもって補助金交付事業の廃止が決定した。 ・全団体に対して目的や事業内容等について、新たな自主財源の確保と合わせて、事業内容の見直しの検討を依頼した。

▶平成30年度追加

実施項目	担当所属	主な取組内容
中小企業経営講習会等事業	産業振興課	・全15回の講習会を開催し、市HPに講習会の周知ページを開設しているが、新型コロナウイルス感染症の流行により、受講者集めることができず、目標には及ばなかった。 ・市と包括協定を締結している企業とBCP活用訓練セミナーを共催した。
高齢者福祉タクシー助成事業	長寿福祉課	・交付対象者を、一人暮らし又は高齢者のみの世帯の人、本人及び配偶者が市民税非課税の人、との要件を加えることで事業費を縮小させた。
違法駐車防止対策事業	交通政策課	・違法駐車防止のための啓発街頭キャンペーンや違法駐車防止重点地域に指定する5路線及び周辺8路線を含めた市街地中心部において、定期的に違法駐車の状態を調査した。 ・荷捌き駐車スペース及びタクシーベイの利用促進に向けた情報発信を行い、違法駐車防止を図った。
高松市長杯室内陸上競技大会負担金の見直し	スポーツ振興課	・主催団体と協議をし、ゲスト選手の招致等を見直し、開催費用を減額。令和元年度から負担金を減額した。

▶平成30年度中止

実施項目	担当所属	中止理由
交通事故相談事業	くらし安全安心課	・利用者数の激減や相談員が確保できない状況の中、30年4月から相談所を休止していたが、事業の継続又は廃止を検討した結果、同年6月末をもって廃止した。

▶令和元年度追加

実施項目	担当所属	今後の取組予定
災害援護事業	健康福祉総務課	・災害援護事業の中心となる避難行動要支援者名簿について、これまで以上に災害時に役立つものとなるよう、地域での名簿情報の更新や要支援者の支援体制づくりを支援する。